

各位

会社名 株式会社 商船三井
代表者名 代表取締役社長執行役員 武藤 光一
(コード番号 9104)
問合せ先 経理部長 堀口 英夫
(TEL 03-3587-7290)

「繰延税金資産の取崩し」ならびに「業績予想の修正」、「事業改革費用の計上」、
「期末配当予想」に関するお知らせ

記

1. 繰延税金資産の取崩しについて

平成 25 年 3 月期の第 3 四半期連結会計期間において、歴史的な高水準が続く新造船の大量竣工によるドライバルク船及び油送船市況の低迷や第 3 四半期以降の当社を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額に 286 億円を計上いたしました。

なお、繰延税金資産の取崩しは、当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼすものではありません。

2. 平成 25 年 3 月期通期業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想数値の修正(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,500,000	百万円 △13,000	百万円 △22,000	百万円 △24,000	円銭 △20.07
今回修正予想(B)	1,510,000	△18,000	△28,000	△177,000	△148.03
増減額(B-A)	10,000	△5,000	△6,000	△153,000	
増減率(%)	0.7	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 24 年 3 月期)	1,435,220	△24,459	△24,320	△26,009	△21.76

(2) 修正の理由

前回発表数値の前提とした事業環境と比較すると、ドライバルク船及び油送船の市況低迷や、コンテナ船事業における損益改善の遅れなどにより、前回予想に比べ 50 億円悪化の 180 億円の営業損失、60 億円悪化の 280 億円の経常損失となる見込みです。当期純損失は、第 3 四半期連結会計期間において株式相場の上昇をうけて投資有価証券評価損が減少したものの、前項の繰延税金資産の取崩し及び第 4 四半期連結会計期間において後述(3. 事業改革費用の計上について)の事業改革費用が発生することを織り込み、前回予想から大幅に悪化し 1,770 億円となる見込みです。

3. 事業改革費用の計上について

(1) 内容

歴史的な高水準が続く新造船の大量竣工を背景として、船腹需給バランスの改善が進まず、主にドライバルク船及び油送船の市況は著しく低迷しております。この厳しい市況環境のもと、当社は業績の回復に向け 2013 年度の経営計画を策定し、構造改革を推進します。これに先行し、優先課題への対応として、当連結会計年度の第 4 四半期においてドライバルク船及び油送船の事業改革を実施いたします。

(2) 事業改革の概要

①シンガポール展開加速

新興国トレードの中心、アジアの SHIPPING センターであるシンガポールでのドライバルク船事業の営業展開加速

②ドライバルク船・油送船の市況リスクエクスポージャー縮小

既存船隊構成の適正化を進め、コスト競争力回復を追求

③ステージを変えたコスト削減

従来のコスト削減項目に加え、より一層踏み込んだコスト削減を推進

(3) 今後の見通し

ドライバルク船及び油送船の事業改革実施に伴う傭船契約及び船舶の譲渡等により、当連結会計年度の第 4 四半期において、約 1,010 億円の費用が主に特別損失として発生することを見込んでおります。また、本事業改革により、平成 26 年 3 月期の業績において、約 400 億円の損益改善効果を見込んでおります。

4. 期末配当予想について

(1) 内容

基準日	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成 24 年 10 月 31 日発表)		未定	未定
今回修正予想		0 円	0 円
当期実績	0 円		
前期実績 (平成 24 年 3 月期)	2 円 50 銭	2 円 50 銭	5 円 00 銭

(2) 修正の理由

従来未定としておりました期末配当及び年間配当につきましては、前述の業績予想の修正を踏まえ、また財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上